

## 「骨太の方針2008」と教育振興基本計画

# 主張

新聞全教

# 解説

6月27日閣議決定された「経済財政改革の基本方針2008」は、「成長力の強化」、歳出の「最大限の削減」をかかげる一方、社会保障費の削減など、国民には負担を押しつけるものとなっています。また「法人の税負担水準」「社会保険料を含む実質的な

企業負担にも留意」と大企業を優遇する一方、貧困と格差の拡大や、後期高齢者医療制度問題に象徴される社会保障制度の切り捨てなど、現在の日本経済が直面している問題を正面から解決しようとしていません。

## 教育条件切り下げの押しつけは許さない

そればかりか、「社会保障や少子化などにもなう負担増」を口実に、「安定的な財源を確保」として消費税増税を目論み、さらに、政府機能の見直しとして公務・公共サービスのいっそうの切

り下げにつながる「市場化テスト」や「道州制の導入」などを掲げています。

教育については、幼児教育の「将来の無償化」とする一方、学校統廃合の推進などとともに、改悪教育基本法の具体化として、「教

への引き上げや「2万5千人の教職員増」などの数値目標を盛り込まず、改訂学習指導要領を押しつけるだけのものとなっています。

このことは、自公政府と財界がすすめる新自由主義的政策そのものであると同

育振興基本計画」にもとづき「新学習指導要領の円滑な実施」としていることは重大です。

7月1日閣議決定された「教育振興基本計画」は、「教育費の「GDP比5%」

級の廃止提案に対し、PTA協議会や、校長会、大教組と大阪教組も含めたオール教育界のとりくみで、短期間に100万筆を超える署名を集め廃止提案を押し返したことや、東京での都教組と東京教組の30人学級を求めるとりくみのように、父母・国民の願いに立脚してこそ、教育予算増の道は開けます。

「骨太の方針2008」の具体化を許さないとりくみに全力をあげるとともに、父母・国民との共同をいっそう広げ、来年度予算の概算要求期に向けた個人署名や教育全国署名に奮闘しましょう。

(全教教財部長 中村尚史)